

## 平成28年度経営戦略懇談会 議事要旨

日 時 平成28年12月7日(水)12:00-14:00  
場 所 産業技術総合研究所 東京本部 大会議室

### <委員>(敬称略)

内永 ゆか子 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク(J-Win) 理事長  
中許 昌美 地方独立行政法人大阪市立工業研究所 理事長  
野路 國夫 株式会社小松製作所 取締役会長/公益社団法人経済同友会 イノベーション・エコシステム委員会 委員長  
本目 精吾 株式会社エリオニクス 名誉会長

### (ご欠席)

五神 真 国立大学法人東京大学 総長  
榊原 定征 東レ株式会社 相談役最高顧問/一般社団法人日本経済団体連合会 会長  
山海 嘉之 国立大学法人筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授/国立大学法人筑波大学サイバニクス研究センター センター長/CYBERDYNE 株式会社 代表取締役社長(CEO)/内閣府 ImPACT 革新的研究開発推進プログラム プログラムマネージャー  
高橋 政代 国立研究開発法人理化学研究所 多細胞システム形成研究センター 網膜再生医療研究開発プロジェクト プロジェクトリーダー  
松尾 清一 国立大学法人名古屋大学 総長

### <産業技術総合研究所>

中鉢理事長、金山副理事長、理事、監事、領域長、他

### <懇談会の概要>

平成28年度経営戦略懇談会では、最新の橋渡し及び目的基礎研究の展開状況をお示し、産総研の取組や体制について、さらに改善すべき点などに関しご審議頂きました。また、最近の研究トピックスとして、産総研発ベンチャーの株式会社ミライセンスの事業内容について紹介しました。

### <委員からの主なコメント>

- 株式会社ミライセンスの事業内容に大変興味をもちました。強力なコア技術を持っているだけでなく、開発環境(プラットフォーム)をオープンにすることで、迅速かつ多様な社会実装を目指している点が素晴らしいと思います。企業側としては、クローズドの産学連携や、企業技術者が研究機関に出向する形での技術移転は、良い面もあるのですが、スピード感の点で物足りなさを感じる場合があります。産総研の技術をいかに迅速に民間企業に移行させるかが重要であり、ミライセンスのアプローチは非常に良いモデルケースになると考えます。是非様々な形でPRされたいと思います。
- 橋渡しの取り組みについて、着実な成果が出ていることがわかりました。一方で、独では製造に必要な計測器などグローバルニッチな企業が多いことを考えますと、橋渡しに取り組むコーディネータの人数については、独フラウンホーファー研究機構との比較から、今よりさらにもう1桁高い規模の目標を掲げて取り組まれることを期待します。
- 橋渡しの具体的な取り組みとして、大企業から中小企業まで、企業規模に応じたきめ細かい連携体制の工夫がなされていることが理解できました。一方で、実際の連携活動の充実度には、依然大企業が多くを占めているという傾向を感じます。産総研の技術を取り込んで成長できるだけの力を持ったグローバルニッチトップを狙う中小企業が、独の真似でなくミライセンスのような技術を活かして、世界シェアを取ることが、地方を含む日本全体の経済を活性化する上で重要と考えています。産総研には、このような経済活性化策を具体化するために、中小企業との連携を一層加速することを望みます。
- 日本というのは、いろいろなテーマ(社会的課題)を持っているので、人がいて、お金さえあれば、新たな産業は生まれてくると思います。新しい技術によって産業を活性化するには、産総研や大学と企業が共同で取り組む際に必要となる最初の「誘い水」となる研究資金を、国なり地方自治体なりが粘り強く供給することが必要と考えます。
- 課題に直面している民間企業が、産総研と接触する機会を増やすことが重要で

す。大都市は、人材、技術、資金の結節点となっていますが、全体として地方が手薄になっており、地方には大都市とは異なる仕組みの結節点が必要です。

- 株式会社ミライセンスの極めて強力なコア技術が、長期にわたる研究内容の秘匿の末に確立されたことは注目すべきです。産総研は、このような期間、研究者が知財としての権利を確立するまでの間、成果をオープンにできないという事情にあることを十分に認識して、研究者の評価を適切に行う必要があります。
- 目的基礎研究の成果を橋渡しにつなげていくために、イノベーションコーディネーターの個人的資質に依存するだけでなく、イノベーションコーディネーターが研究者を伴って橋渡しに取り組む環境が、より一層整備されていくことを望みます。
- 目的基礎研究の成果がしっかりと出ていることを頼もしく思います。一方で、このような良い成果を、どうまく社会に還元していくかが課題になっています。成功例だけでなく、産総研が抱える弱みについても分析することが必要と考えます。
- 一種のメンバーシップのような地域の経済界との交わりの場を設けているのは大変良いことであり、成果を期待しています。また、産総研が研究資金を獲得する方法については、既存の枠を超えた柔軟な発想が必要です。具体的には、クラウドファンディングなどを取り込んだ、新しいスキームの構築を期待します。
- 多くの中小企業の経営は、依然として大企業からの受注に強く依存しており、長期的な研究開発への投資は後回しにならざるを得ないのが現状です。このため、中小企業がチャレンジングな技術開発に踏み出すためには、ある程度まとまった規模(5000万~1億円)の公的支援が必要です。しかし、現在の国の中小企業支援の枠組みの中では、中小企業単独でこれを実現することは困難が伴います。産総研と中小企業が、大型の公的支援を連携して獲得する事例が、今後増えていくことを期待します。